

2021年2月期 決算説明会

2020年3月1日 ~ 2021年2月28日

2021年4月13日

株式会社東京個別指導学院

(東証1部 4745)

※2021年4月21日 2021年2月期決算短信
の訂正を反映しています

21年2月期業績及び 22年2月期計画について

株式会社東京個別指導学院
取締役 経営戦略室長
堤 威晴

引き続きコロナ影響を受けるが回復基調

(百万円)

	20.2月期(連結)	21.2月期(連結)	増減額	前年比
売上高	21,261	19,142	-2,119	90.0%
売上原価	13,104	13,289	184	101.4%
売上原価率	61.6%	69.4%	7.8%	—
売上総利益	8,156	5,852	-2,303	71.8%
売上総利益率	38.4%	30.6%	-7.8%	—
販売費及び一般管理費	5,267	5,239	-28	99.5%
売上高販管費率	24.8%	27.4%	2.6%	—
営業利益	2,889	613	-2,275	21.2%
売上高営業利益率	13.6%	3.2%	-10.4%	—
経常利益	2,892	647	-2,244	22.4%
売上高経常利益率	13.6%	3.4%	-10.2%	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,897	253	-1,643	13.3%
売上高当期純利益率	8.9%	1.3%	-7.6%	—

21.2月期 要因分析サマリー

売上高

対前年比 -2,119百万円の減収（前年比90.0%）

- [-]在籍生徒数の減少及び休校期間中の授業未実施
- [+]8月以降の入会者数は毎月前年同月比プラス

営業利益

対前年比 -2,275百万円の減益（前年比21.2%）

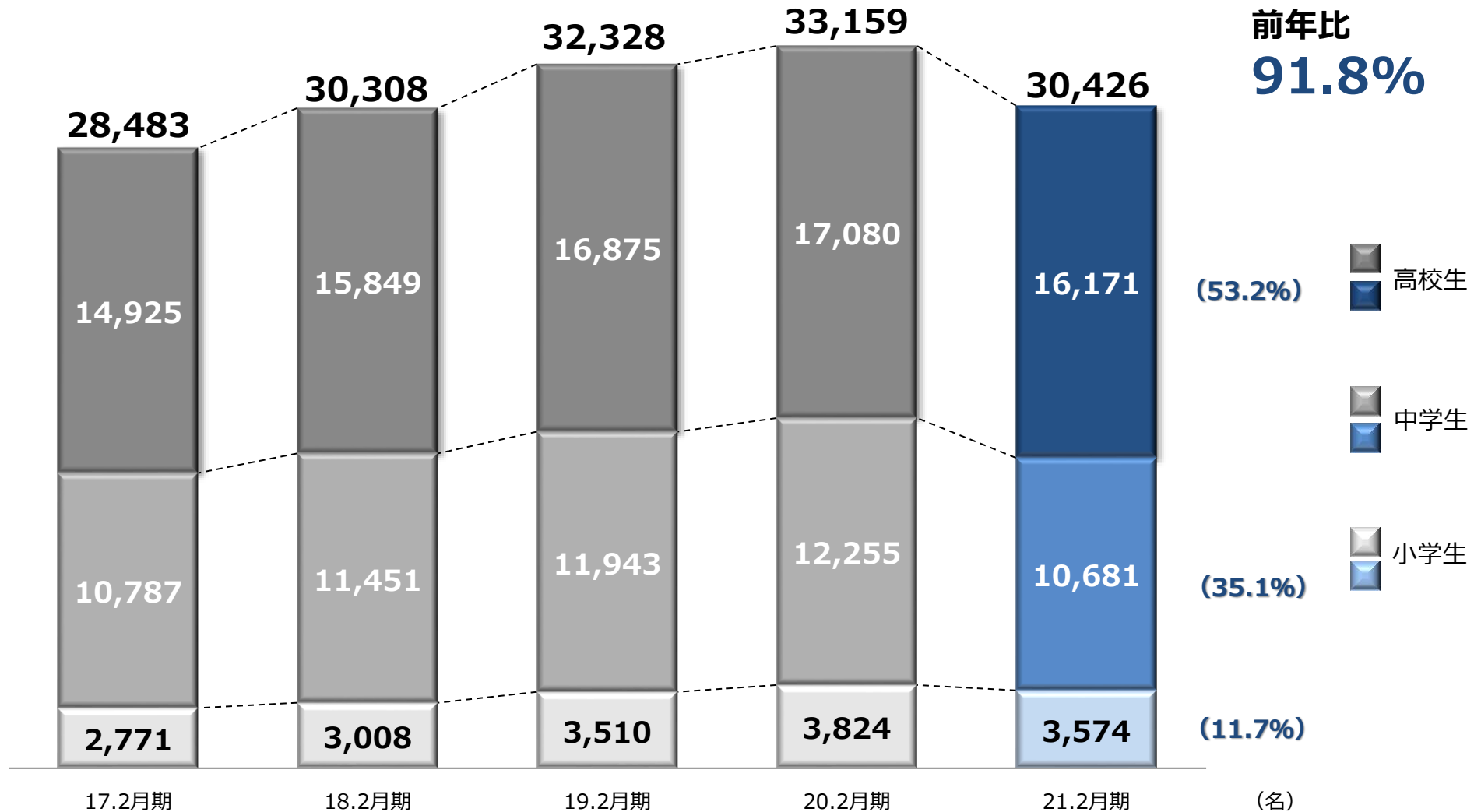
- [-]減収に伴う減益、オンライン授業に伴うインフラ整備等、講師料率の上昇、新規出店に伴う地代家賃・社員人件費の増加

親会社株主に 帰属する 当期 純利益

対前年比 -1,643百万円の減益（前年比13.3%）

- [-]減収に伴う減益
- [-]講師への休業補償損失影響額は、休業補償助成金（78百万円）を差し引き129百万円

在籍生徒数推移

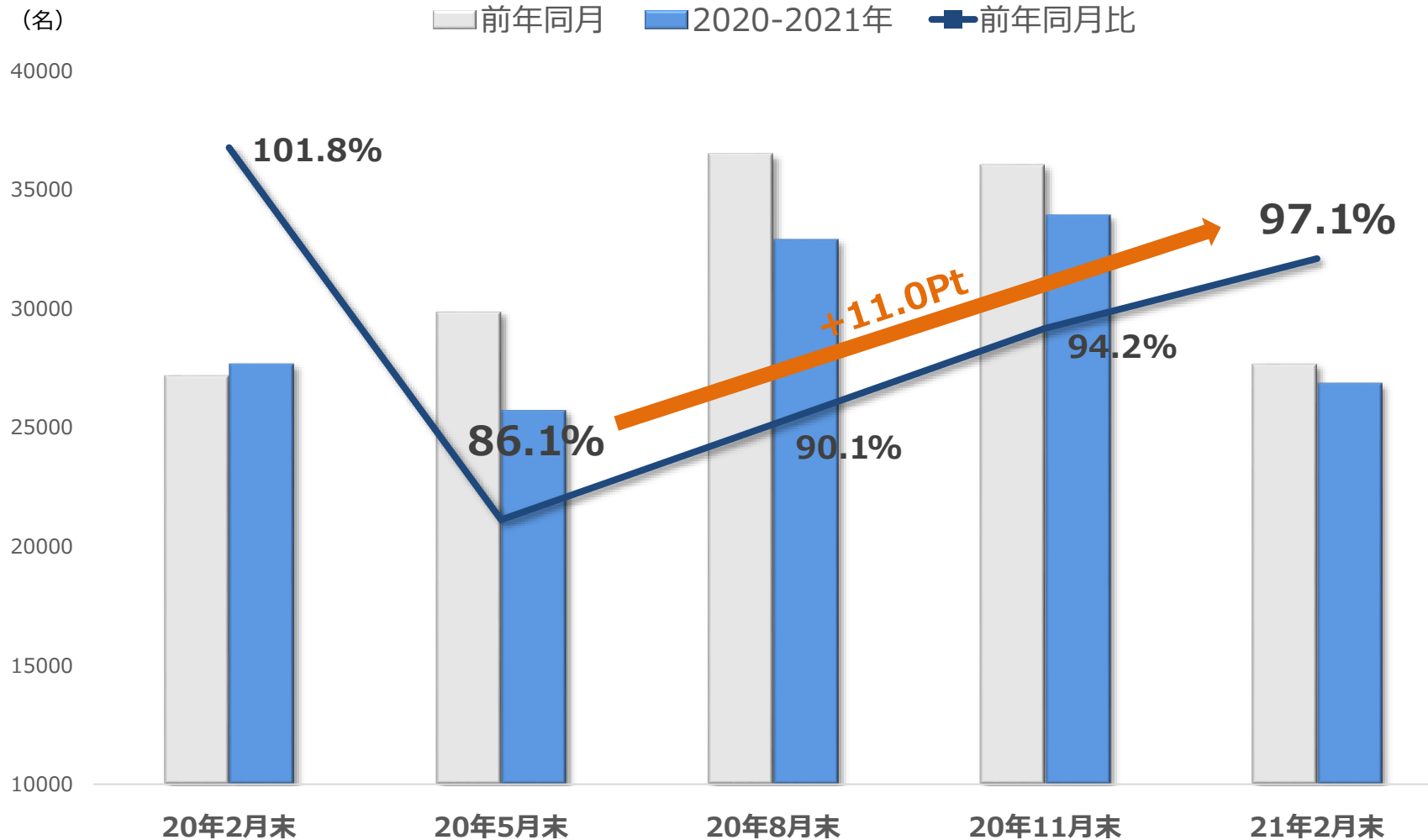


学生区分別前年比：高校生94.7%/中学生87.2%/小学生93.5%

※個別指導部門の在籍生徒数

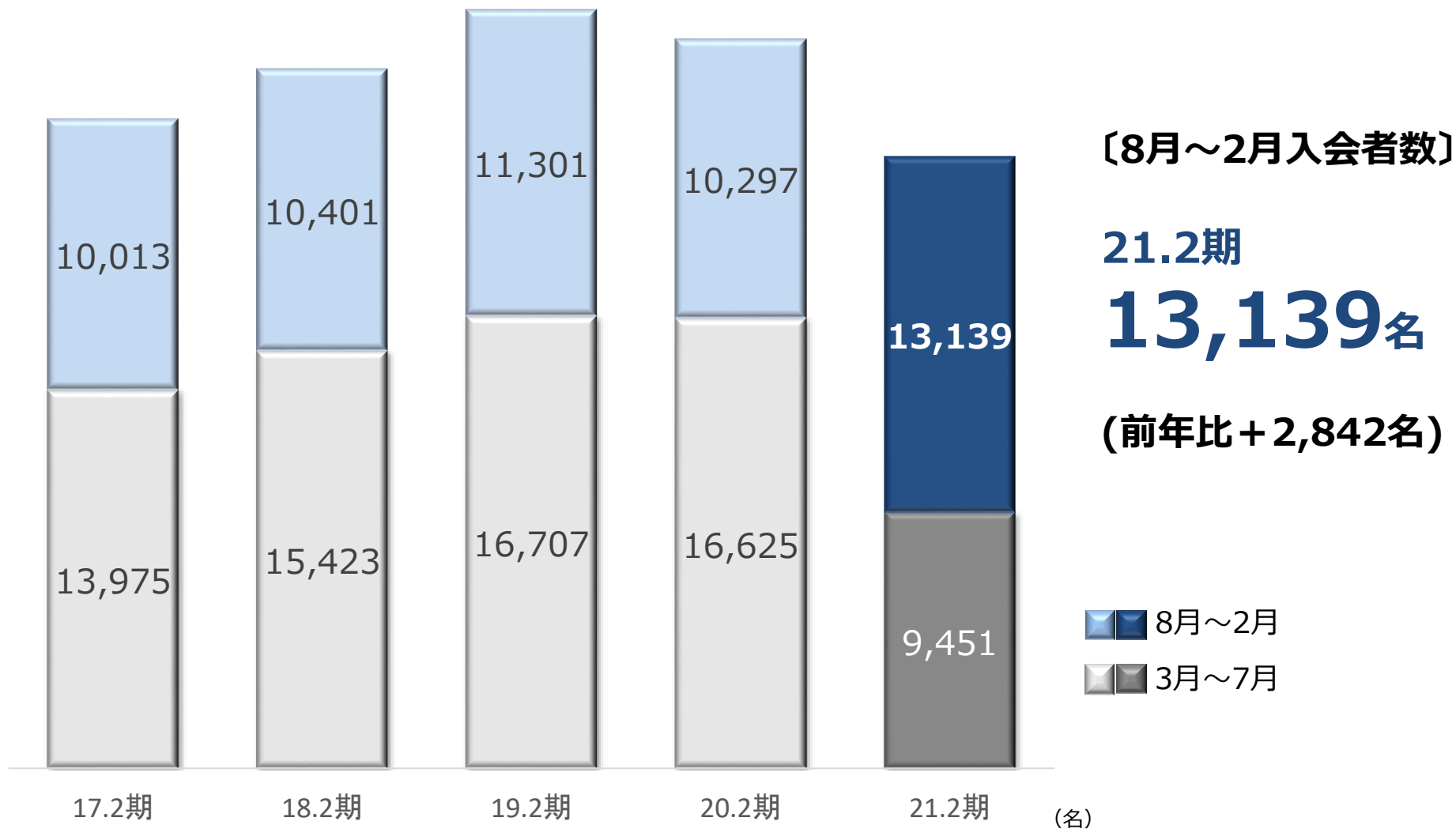
在籍生徒数は順調に回復

【在籍生徒数及び対前年同月比率（2020年2月末-2021年2月末）】



8月～2月入会者数は過去最高

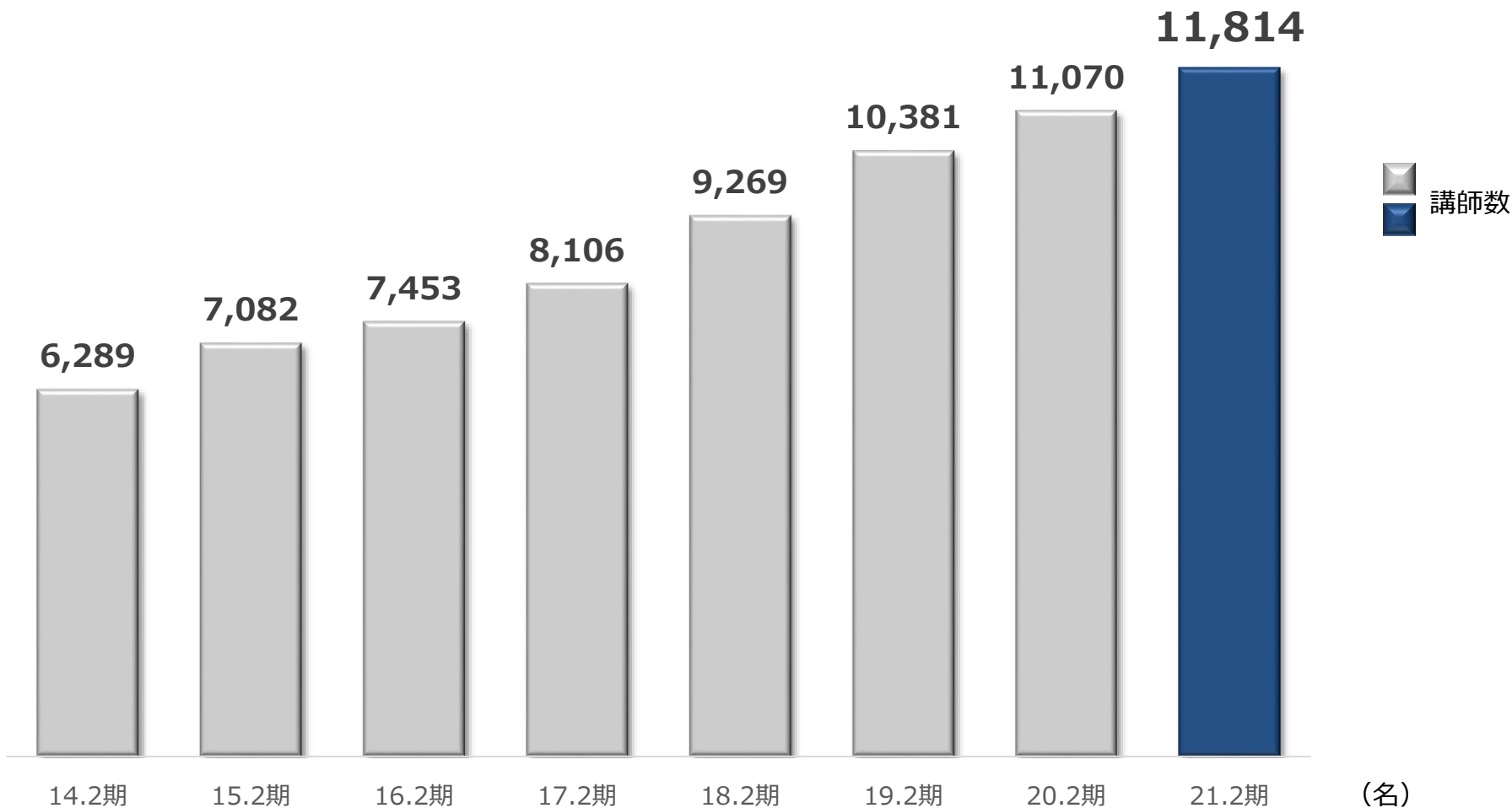
✓ コロナ対策の徹底やオンライン授業のご提案により、8月以降入会者数は毎月昨対プラス。



22.2期の事業成長を見据えた安定した講師在籍

【講師数推移（2月末）】

※一部事務アルバイト含む



21年3月2教室を開校、全262教室

【新規教室開校実績推移】

21.2月期 新規開校済み教室

鶴川教室（東京都）
2020年3月

船橋北口教室（千葉県）
2020年3月

京橋教室（大阪府）
2020年5月

町田ターミナル口教室（東京都）
2020年6月

流山おおたかの森教室（千葉県）
2020年6月

22.2月期 新規開校済み教室

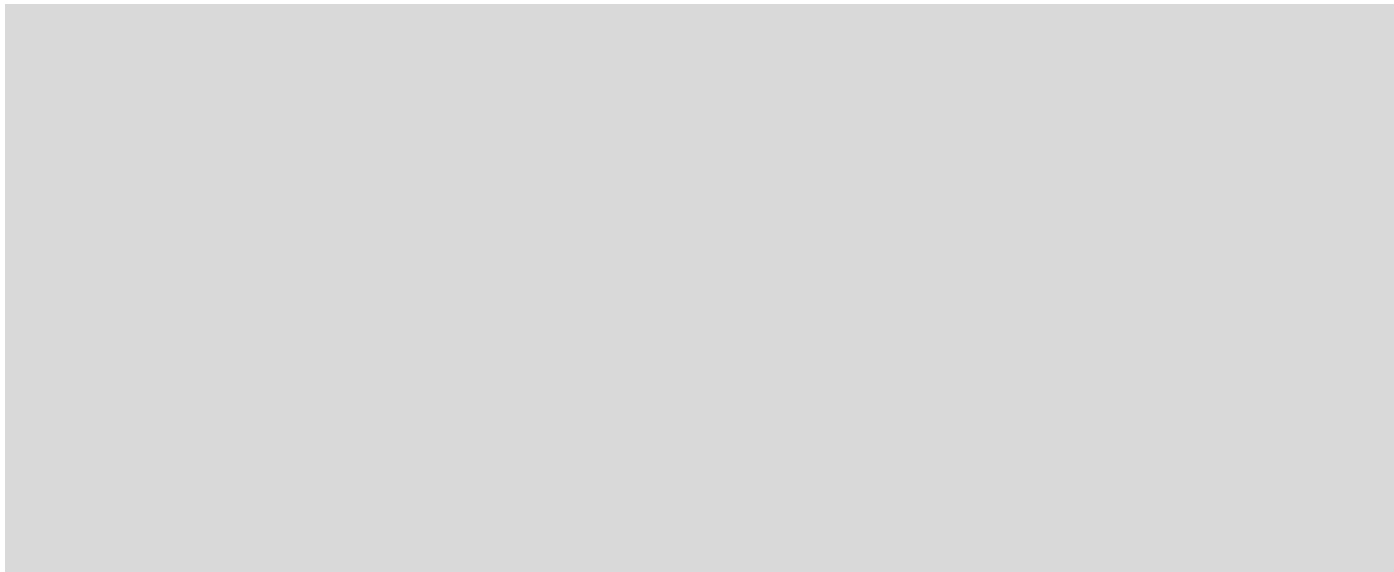
千歳烏山南口教室（東京都）
2021年3月

国領教室（東京都）
2021年3月

- ✓ お客様への提供価値向上の観点から隣接する十日市場と青葉台教室を統合（21年3月）
- ✓ ハイブリッド個別指導の展開等も見据えたドミナント戦略を検討していく

受験生を中心に約9千名が受講

21年1月緊急事態宣言再発令後も
ご自宅から安心して学びを継続していただくことができました



- ✓ 対面授業と同じ1対2までのオンライン個別指導授業
- ✓ 授業システムや担当講師制度、授業料は対面授業と同様
- ✓ 対面授業との併用（ハイブリッド）も可能

22年2月期 事業計画サマリー

事業成長と戦略推進を両輪に、VISION2030実現に向け加速する

中期経営
計画の
戦略推進

1.拠点開発の最適化

- 対面授業とオンライン授業のハイブリッド化を見据えた出店・移転・増床・統合の実施

2.オンラインサービス展開

- ALLONLINE個別指導(仮称)のサービスローンチ

3.講師成長支援の拡充

- 新TEACHERS' SUMMIT
アカデミー運営

経営基盤の
刷新

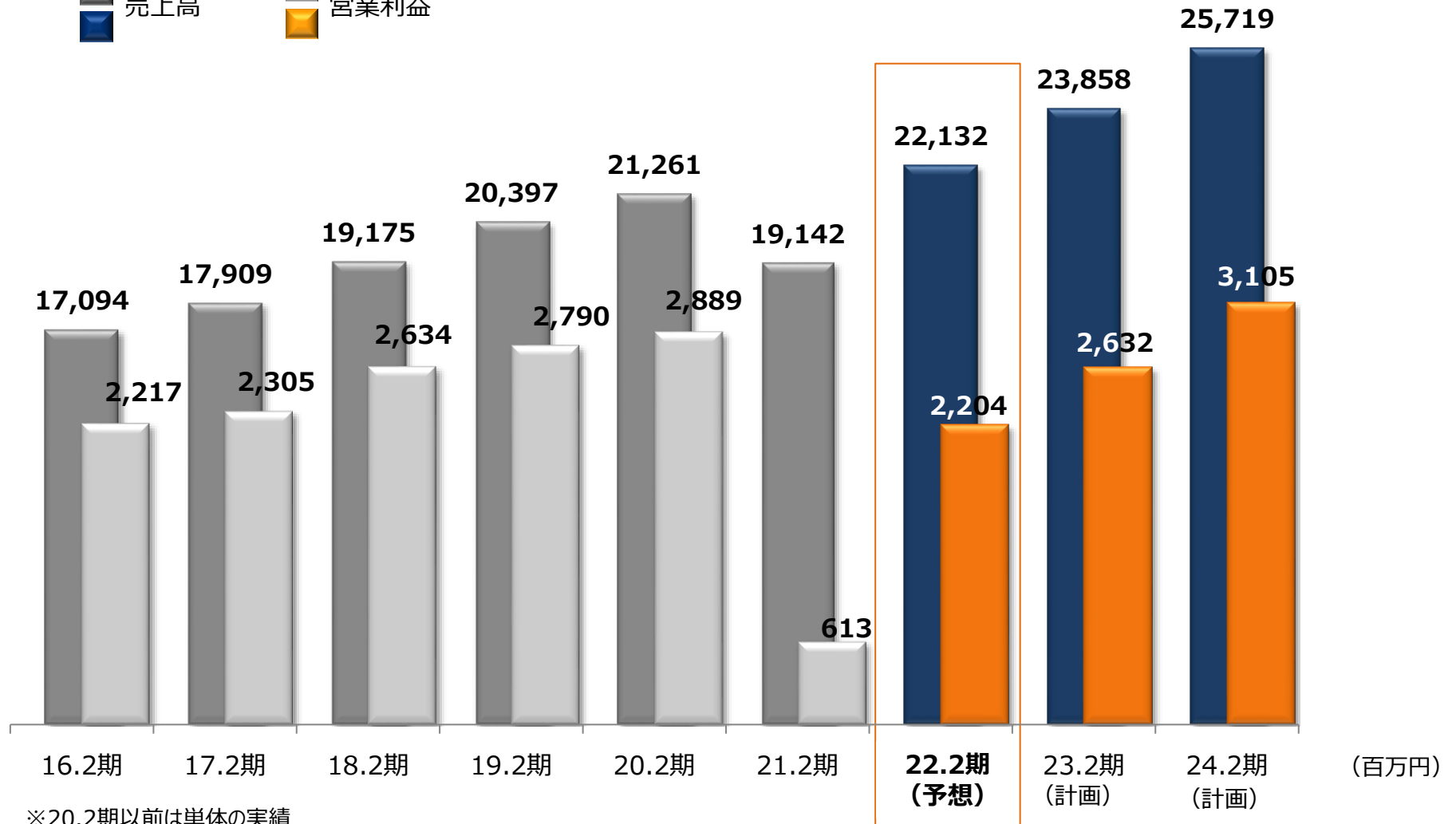
システム再構築と あるべき姿の構想

- 基盤システム等再構築の
カットオーバーとあるべき姿の構想

22年2月期で売上高過去最高を目指す

ホスピタリティ経営2023

■ 売上高 ■ 営業利益



22年2月期業績予想

(百万円)

	21.2月期 (連結) 実績	22.2月期 (連結) 予想	増減額	前年比
売上高	19,142	22,132	2,989	115.6%
営業利益	613	2,204	1,590	359.3%
売上高営業利益率	3.2%	10.0%	6.8%	
経常利益	647	2,205	1,557	340.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	253	1,413	1,159	558.5%
売上高当期純利益率	1.3%	6.4%	5.1%	—
EPS (円)	4.66	26.03	21.36	—

【計画前提】新型コロナウイルス影響

学校一斉休校や緊急事態宣言の発令などによる教室休校を想定しない

コロナ禍においても安定した財務基盤を基に 株主還元を継続

【配当実績・予想】

	18.2月期	19.2月期	20.2月期	21.2月期	22.2月期 (予想)
年間配当金	26円	26円	26円	※26円	26円
配当性向	80.9%	73.1%	74.4%	※557.8%	99.8%
(中間配当金)	13円	13円	13円	13円	13円
(期末配当金)	13円	13円	13円	※13円	13円

※第38期定時
株主総会にて決定

【株主優待制度】

株主優待品カタログに掲載する優待品（食品や図書カード、社会貢献活動への寄付）の中から
ご希望の1品を贈呈する株主優待制度を継続。

21年2月期連結BS/CF計算書

(百万円)

	20.2月期末 (連結)	21.2月期末 (連結)	増減	
流動資産	9,790	7,572	-2,218	現金及び預金1,890百万円減少
固定資産	3,423	4,114	691	
資産合計	13,214	11,687	-1,526	
流動負債	3,577	3,204	-372	未払法人税等377百万円減少
固定負債	30	35	4	
負債合計	3,608	3,239	-368	
純資産合計	9,606	8,447	-1,158	利益剰余金6,777百万円
負債純資産合計	13,214	11,687	-1,526	

(百万円)

	20.2月期 (連結)	21.2月期 (連結)	前年差	
営業活動によるCF	2,707	236	△2,471	税前当期純利益2,379百万円減少
投資活動によるCF	△963	△1,015	△52	
財務活動によるCF	△1,411	△1,411	△0	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	333	△2,190	△2,524	
現金及び現金同等物の期末残高	8,753	6,562	△2,190	

従業員の健康維持向上の 持続的な推進により3年連続で認定



【当社の主な取り組み】

- ①生活習慣病などの疾病高リスク者に対する精密検査案内や多様な検診への補助
- ②従業員ばかりでなく従業員の被扶養者も利用・参加できる施策や施設の充実
- ③従業員の知識向上を図るためにオンライン子宮がんセミナー開催
- ④新型コロナウイルスの影響を受けて顕在化した運動不足解消のためのオンラインフィットネス講座開催
- ⑤女性のライフステージに合わせた健康管理に関するオンラインセミナー開催
- ⑥従業員が持続的に働き続ける環境づくり推進を目的とした、仕事と介護の両立ハンドブックの配布やオンライン介護セミナー開催

コロナ禍での事業回復

代表取締役社長
齋藤勝己

【在籍生徒数の対前年同月増減】

2020年7月 -5,694名

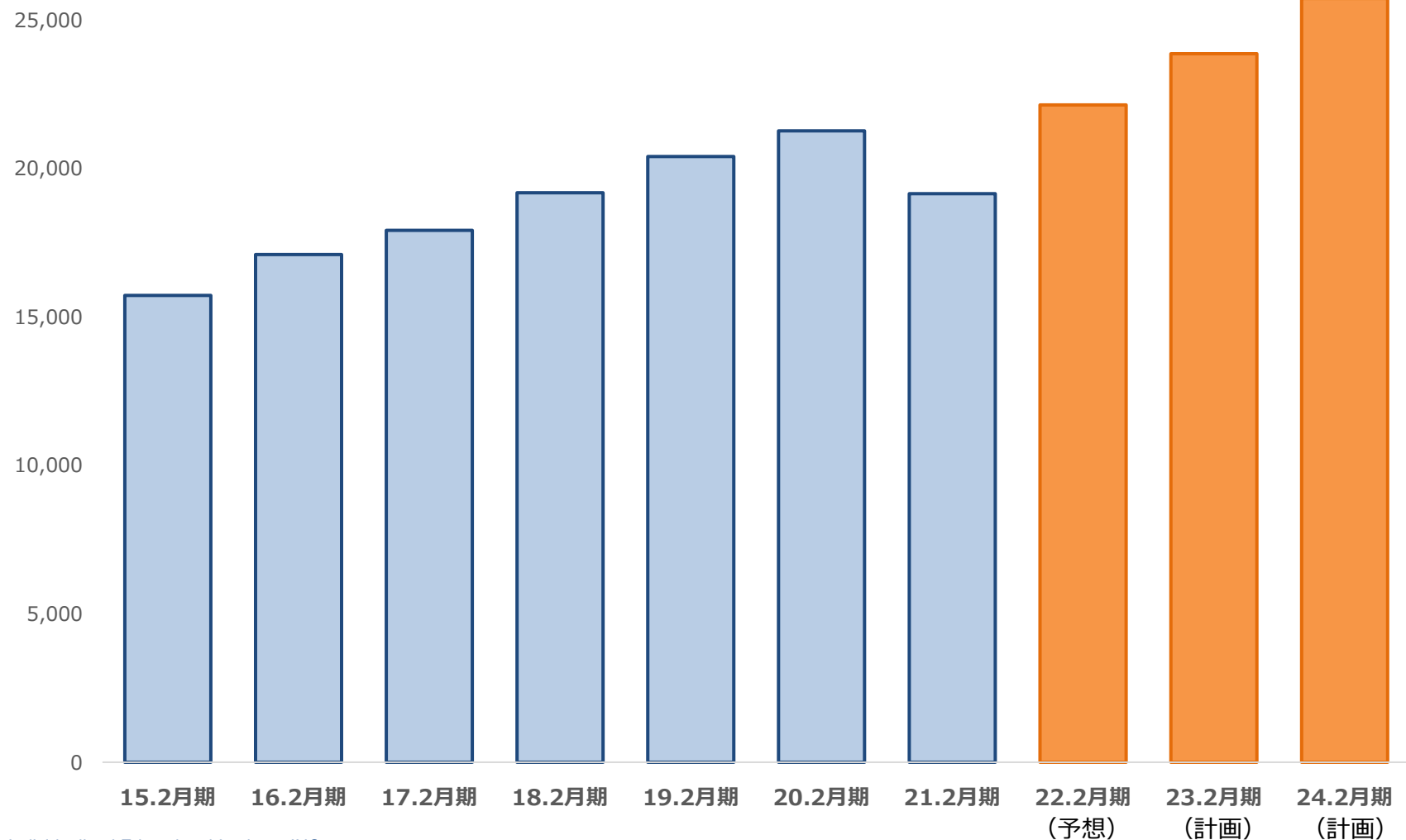
2021年2月 -806名

+4,888名

コロナ禍を越え、新中期経営計画を推進

(百万円)

【売上高推移】





ホスピタリティ経営



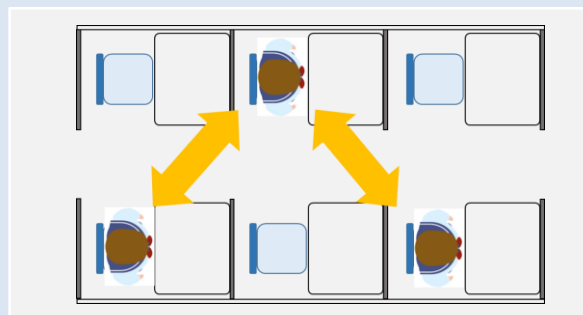
【教室での主な対応】



マスク・フェイスシールドの着用



授業ごとの机の清掃



ソーシャルディスタンスに配慮した配置



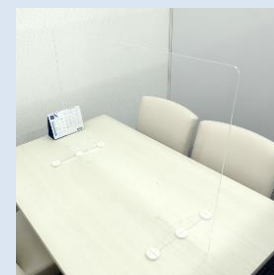
授業1コマ毎の手洗い・手指消毒の励行



換気の実施



サーマルカメラの設置・検温の実施



面談室にクリアパーテーションを設置

〔その他〕

- 出勤前の体調管理
- 開校前のマニュアルに基づく清掃の徹底
- フェイスシールド・ユニフォームの着用後の消毒
- 自習席の一部利用制限（「3密」回避のための席間隔の調整、事前予約制等） 等

受験生を中心に9千名以上が受講

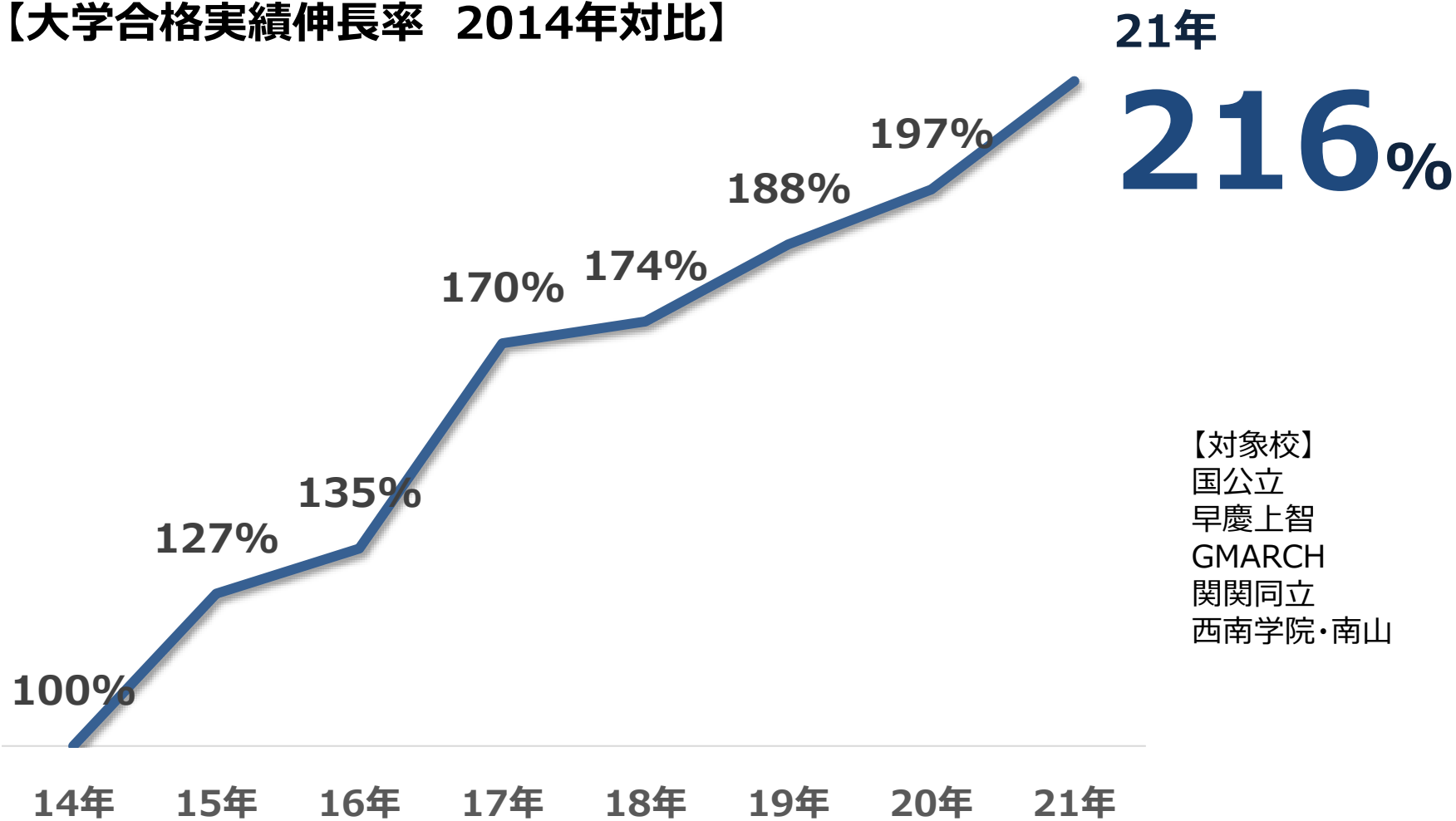


- ✓ 6月1日よりオンライン個別指導サービスを開始
- ✓ 冬期講習期間中は受験生に受講をご提案
- ✓ ご自宅にしながら学びを継続 = 安心・安全を提供

難関校合格実績の伸長

質の高い教育サービスを提供し続けた成果

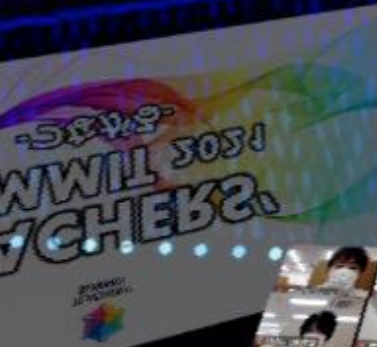
【大学合格実績伸長率 2014年対比】



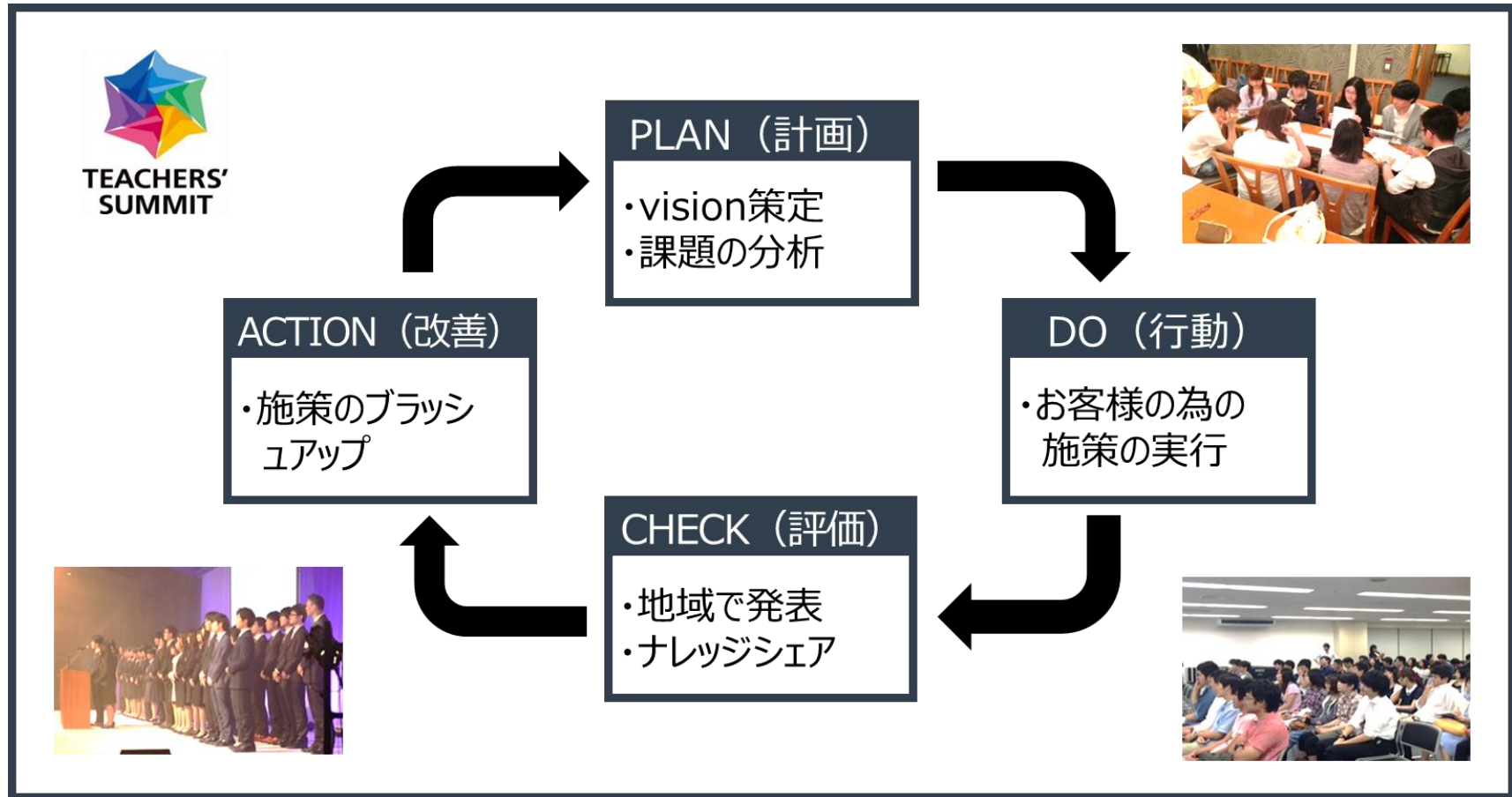
【対象校】
 国公立
 早慶上智
 GMARCH
 関関同立
 西南学院・南山

TEACHERS'
SUMMIT

TEACHERS' SUMMIT (教室年間計画)



教室がチームになり教室計画を立案し 年間を通じてPDCAを回す仕組み



3.14 TEACHERS' SUMMIT 2021

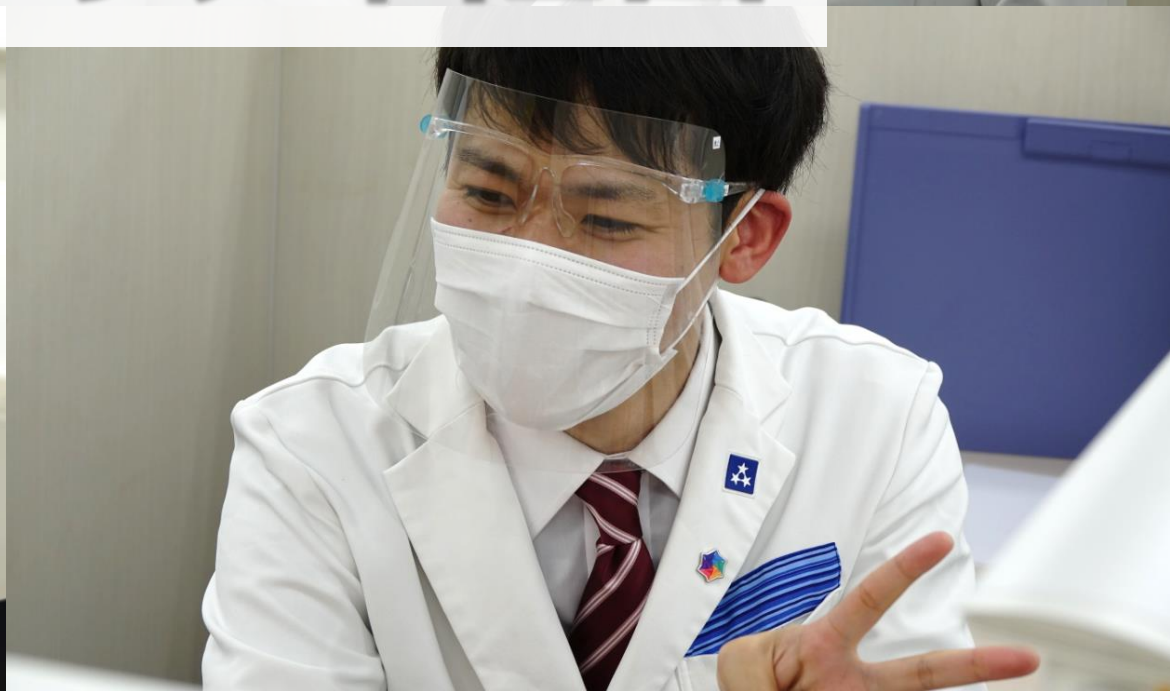
初の全国合同・約5,000名規模の開催

- ✓ エリア代表教室5教室から「ベストプラクティス最優秀教室」を決定
- ✓ 講師は各教室から参加





ホスピタリティ経営



共創する未来

ホスピタリティ経営で
教育を共育へ

本資料に掲載されている業績見通しや、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。本資料の正確性や完全性について、当社が何ら表明及び保証するものではありません。

実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製複製、または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。

 東京個別指導学院